

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月11日

【四半期会計期間】 第5期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 日本リーテック株式会社

【英訳名】 NIPPON RIETEC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田邊 昭治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目6番地

【電話番号】 03(6880)2713

【事務連絡者氏名】 経営管理本部 財務部長 佐藤 正樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目6番地

【電話番号】 03(6880)2713

【事務連絡者氏名】 経営管理本部 財務部長 佐藤 正樹

【縦覧に供する場所】 日本リーテック株式会社 中央支店
(千葉県松戸市上本郷701番地)

日本リーテック株式会社 東北支店
(宮城県仙台市宮城野区岩切分台一丁目8番地の6)

日本リーテック株式会社 中部支店
(愛知県あま市上萱津北ノ川47番地)

日本リーテック株式会社 関西支店
(大阪府大阪市北区本庄西二丁目21番4号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の東北支店及び関西支店は、法定の縦覧場所ではないが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としている。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第4期 第2四半期 連結累計期間	第5期 第2四半期 連結累計期間	第4期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	20,408,402	22,746,832	56,409,344
経常利益	(千円)	1,894,278	1,799,937	6,757,693
四半期(当期)純利益	(千円)	1,495,576	1,425,655	4,882,887
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,424,141	1,764,709	5,606,174
純資産額	(千円)	24,817,597	30,483,177	28,999,280
総資産額	(千円)	53,262,014	58,534,189	57,582,101
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	58.74	56.00	191.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	46.6	52.1	50.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,215,347	6,106,153	5,897,553
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	16,753	357,875	129,878
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,914,808	6,510,036	5,333,501
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,907,959	3,705,433	3,659,425

回次		第4期 第2四半期 連結会計期間	第5期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	44.79	35.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第1四半期連結会計期間より、不動産賃貸に関わる表示方法の変更を実施したため、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載している。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結会計期間より、「不動産賃貸料」及び「不動産賃貸費用」について表示方法の変更を行っており、遡及処理後の数値で比較・分析を行っている。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興が加速され、株価の上昇や個人消費の持ち直しの動きなどを背景に経済活動は緩やかに回復したものの、各国の財政緊縮による影響や欧州政府債務問題が懸念されるなど海外景気の下振れが引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなり、景気の先行きについては依然不透明な状況が続いた。

建設業界においては、公共設備投資については補正予算の効果から堅調に推移し、民間設備投資についても一部の業種に企業収益の改善が見られたものの、資材価格の高騰などにより依然として受注・価格競争は厳しい環境で推移した。

このような状況の中、当社グループは「変革への挑戦」をスローガンとする「中期経営計画『NRビジョン2015』(2013~2015年)」をスタートさせ、経営の合理化・効率化への取組み及び経営体質の強化を推し進めた。また、災害復興支援にもグループを挙げて取り組んだ。その結果、当社グループの当第2四半期の連結業績については、受注高は199億4千8百万円(対前年同期比9.3%減)、売上高は227億4千6百万円(対前年同期比11.5%増)となった。利益については、経営の効率化を推進し、収益の向上に努めた結果、営業損益は7億8千8百万円の営業利益(前年同期は9億2千8百万円の営業利益)、経常損益は17億9千9百万円の経常利益(前年同期は18億9千4百万円の経常利益)、四半期純損益は14億2千5百万円の四半期純利益(前年同期は14億9千5百万円の四半期純利益)となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

(電気設備工事業)

電気設備工事業については、受注工事高は199億4千8百万円(対前年同期比9.3%減)、完成工事高は212億1千1百万円(対前年同期比10.2%増)、営業利益は16億9千8百万円(前年同期は18億3千1百万円の営業利益)となった。

[鉄道電気設備部門]

鉄道電気設備工事については、東日本旅客鉄道株式会社の安全・安定輸送に伴う設備更新工事及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の新幹線工事等により、受注工事高は102億9千8百万円、完成工事高は148億4千8百万円となった。

[道路設備部門]

道路設備工事については、高速道路会社各社の標識工事・道路照明工事、警視庁及び各警察本部の交通信号機工事、並びに民間業者による太陽光発電設備工事等により、受注工事高は58億2千5百万円、完成工事高は30億5千8百万円となった。

[屋内外電気設備部門]

屋内外電気設備工事については、官公庁施設の電気設備及び商業施設の電気設備改修等の工事により、受注工事高は28億9千8百万円、完成工事高は19億8千万円となった。

[送電線設備部門]

送電線設備工事については、電力会社各社及び東日本旅客鉄道株式会社の架空・地中送電線路等の工事並びに移動通信設備工事により、受注工事高は9億2千5百万円、完成工事高は13億2千4百万円となった。

(兼 業 事 業)

兼業事業については、主に道路標識、交通安全用品の販売等により、売上高14億5千9百万円（対前年同期比34.2%増）、営業利益は1億5千1百万円（前年同期は2千4百万円の営業利益）となった。

(不 動 産 賃 貸 事 業)

不動産賃貸事業については、売上高7千5百万円（対前年同期比0.6%増）、営業利益は3百万円（前年同期は4百万円の営業損失）となった。

（注）当社は、セグメント利益又は損失について、各セグメントの営業利益又は損失としている。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べ9億5千2百万円増加し、585億3千4百万円となった。（未成工事支出金で14億7百万円の増加、投資有価証券で8億2千1百万円の増加、受取手形・完成工事未収入金等で13億9千2百万円の減少）

負債については、前連結会計年度末に比べ5億3千1百万円減少し、280億5千1百万円となった。（支払手形・工事未払金等で42億2千4百万円の減少、未払法人税等で18億9千3百万円の減少、短期借入金で71億9千万円の増加）

純資産については、前連結会計年度末に比べ14億8千3百万円増加し、304億8千3百万円となった。（利益剰余金で11億4千5百万円の増加、その他有価証券評価差額金で3億3千9百万円の増加）

(3) キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、財務活動による資金の流入、営業活動及び投資活動による資金の流出により37億5百万円(前年同期は29億7百万円)となった。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの流出額は61億6百万円(前年同期は32億1千5百万円の流出)となった。これは主に、仕入債務の減少及び未成工事支出金の増加によるものである。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの流出額は3億5千7百万円(前年同期は1千6百万円の流出)となった。これは主に、有形固定資産の取得によるものである。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの流入額は65億1千万円(前年同期は29億1千4百万円の流入)となった。これは主に、短期借入金の純増加によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当社グループにおいて、新技術の開発・改善及び安全作業の向上に関する業務改善等を目的として、研究開発活動を行っている。

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は2百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,617,717	25,617,717	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株である。
計	25,617,717	25,617,717		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		25,617,717		1,430,962		649,201

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成25年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木 2 2 2	4,019	15.69
日本リーテック従業員持株会	東京都千代田区神田錦町 1 6	1,670	6.52
日本リーテック取引先持株会	東京都千代田区神田錦町 1 6	1,396	5.45
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜 4 5 33	1,056	4.12
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端 1 2 23	1,045	4.08
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内 1 3 3	1,009	3.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	987	3.86
財団法人鉄道弘済会 (注)	東京都千代田区麹町 5 1	965	3.77
トーグ安全工業株式会社	大阪府大阪市浪速区下寺 3 16 8	649	2.53
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 4 1	599	2.34
計		13,397	52.30

(注) 上記の財団法人鉄道弘済会は、平成25年10月1日に財団法人から公益財団法人へ移行している。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 160,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,311,000	25,311	
単元未満株式	普通株式 146,717		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	25,617,717		
総株主の議決権		25,311	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれている。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式946株が含まれている。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本リーテック株式会社	東京都千代田区神田錦町 一丁目6番地	160,000		160,000	0.62
計		160,000		160,000	0.62

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,672,429	3,718,436
受取手形・完成工事未収入金等	27,144,432	25,752,084
未成工事支出金	1,167,764	2,575,397
商品及び製品	24,406	60,101
仕掛品	6,295	6,853
材料貯蔵品	254,496	344,103
繰延税金資産	822,096	402,764
その他	211,002	224,205
貸倒引当金	5,233	4,832
流動資産合計	33,297,688	33,079,114
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,240,479	4,144,245
機械・運搬具(純額)	101,622	90,706
工具器具・備品(純額)	86,324	104,046
土地	6,504,902	6,814,424
リース資産(純額)	793,568	936,834
建設仮勘定	1,998,044	1,973,044
有形固定資産合計	13,724,941	14,063,301
無形固定資産	171,996	193,096
投資その他の資産		
投資有価証券	9,937,233	10,758,394
その他	473,165	467,056
貸倒引当金	22,924	26,774
投資その他の資産合計	10,387,474	11,198,676
固定資産合計	24,284,412	25,455,074
資産合計	57,582,101	58,534,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,394,694	9,169,871
短期借入金	768,000	7,958,000
未払法人税等	1,959,258	65,410
未成工事受入金	1,236,578	1,427,494
完成工事補償引当金	505	525
工事損失引当金	87,869	88,642
賞与引当金	1,408,099	743,102
その他	1,805,117	1,066,569
流動負債合計	20,660,123	20,519,615
固定負債		
長期借入金	978,000	699,000
退職給付引当金	4,738,424	4,985,951
役員退職慰労引当金	105,862	118,223
負ののれん	1,193,565	596,782
その他	906,844	1,131,438
固定負債合計	7,922,697	7,531,396
負債合計	28,582,821	28,051,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,188,408	3,188,408
利益剰余金	23,338,020	24,483,638
自己株式	52,590	53,366
株主資本合計	27,904,800	29,049,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,094,479	1,433,534
その他の包括利益累計額合計	1,094,479	1,433,534
純資産合計	28,999,280	30,483,177
負債純資産合計	57,582,101	58,534,189

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	¹ 20,408,402	¹ 22,746,832
売上原価	17,984,579	20,295,525
売上総利益	2,423,822	2,451,307
販売費及び一般管理費	² 1,495,624	² 1,662,464
営業利益	928,198	788,842
営業外収益		
受取利息	446	441
受取配当金	54,704	58,399
経営指導料	6,693	13,438
負ののれん償却額	596,782	596,782
持分法による投資利益	278,563	312,152
その他	84,667	72,957
営業外収益合計	1,021,857	1,054,171
営業外費用		
支払利息	45,332	35,584
その他	10,444	7,491
営業外費用合計	55,777	43,076
経常利益	1,894,278	1,799,937
特別利益		
固定資産売却益	2,612	-
特別利益合計	2,612	-
特別損失		
固定資産除売却損	120	386
投資有価証券評価損	10,307	335
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	3,850
ゴルフ会員権売却損	3,500	-
特別損失合計	13,927	4,572
税金等調整前四半期純利益	1,882,962	1,795,365
法人税、住民税及び事業税	82,661	39,328
法人税等調整額	304,725	330,381
法人税等合計	387,386	369,710
少数株主損益調整前四半期純利益	1,495,576	1,425,655
四半期純利益	1,495,576	1,425,655

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,495,576	1,425,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,154	330,594
持分法適用会社に対する持分相当額	719	8,460
その他の包括利益合計	71,435	339,054
四半期包括利益	1,424,141	1,764,709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,424,141	1,764,709
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,882,962	1,795,365
減価償却費	326,476	328,074
負ののれん償却額	596,782	596,782
貸倒引当金の増減額(は減少)	549	3,448
賞与引当金の増減額(は減少)	585,214	664,997
役員賞与引当金の増減額(は減少)	50,530	54,939
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,202	19
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	773
退職給付引当金の増減額(は減少)	43,988	247,527
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,673	12,360
受取利息及び受取配当金	55,151	58,840
支払利息	45,332	35,584
持分法による投資損益(は益)	278,563	312,152
有形固定資産除売却損益(は益)	2,491	42
投資有価証券評価損益(は益)	10,307	335
ゴルフ会員権売却損益(は益)	3,500	-
売上債権の増減額(は増加)	2,148,670	1,392,347
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,272,785	1,407,632
その他の資産の増減額(は増加)	106,961	138,256
仕入債務の増減額(は減少)	2,852,206	4,224,823
未払費用の増減額(は減少)	156,836	175,339
未成工事受入金の増減額(は減少)	103,839	190,915
その他の負債の増減額(は減少)	454,507	603,550
小計	1,948,357	4,230,520
利息及び配当金の受取額	58,516	72,006
利息の支払額	46,018	36,066
法人税等の支払額	1,279,488	1,911,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,215,347	6,106,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	64,263	354,987
有形固定資産の売却による収入	38,715	-
無形固定資産の取得による支出	23,322	5,429
投資有価証券の取得による支出	685	705
貸付けによる支出	5,900	11,240
貸付金の回収による収入	15,554	13,857
その他	23,149	629
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,753	357,875

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,582,000	7,280,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	92,943	121,111
長期借入金の返済による支出	384,000	369,000
自己株式の取得による支出	222	776
配当金の支払額	190,024	279,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,914,808	6,510,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	317,291	46,007
現金及び現金同等物の期首残高	3,225,251	3,659,425
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,907,959	3,705,433

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(表示方法の変更)

従来、「不動産賃貸料」及び「不動産賃貸費用」については、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上していたが、第1四半期連結会計期間より、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更している。

これは、当社所有の土地、建物の有効活用を図り収益力の向上に努めるという経営方針に基づき、賃貸不動産の投資採算管理を強化したことに合わせて、賃貸不動産に係る収益及び費用をより一層適正に表示するために実施するものである。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた74,771千円は、「売上高」に、「営業外費用」の「不動産賃貸費用」に表示していた79,254千円は、「売上原価」に組替えている。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記の銀行借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
従業員の福利厚生制度による 住宅融資	43,883千円	34,935千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡しが集まるため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給料手当	542,116千円	554,684千円
賞与引当金繰入額	140,359	149,547
退職給付費用	34,303	75,950
役員退職慰労引当金繰入額	11,518	16,553

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金預金勘定	2,920,963千円	3,718,436千円
預入期間が3か月を超える定期 預金	13,003	13,003
現金及び現金同等物	2,907,959	3,705,433

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	190,944	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	280,036	11.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,246,018	1,087,612	74,771	20,408,402	-	20,408,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	194,335		194,350	194,350	-
計	19,246,033	1,281,948	74,771	20,602,753	194,350	20,408,402
セグメント利益又は損失()	1,831,055	24,270	4,482	1,850,843	922,644	928,198

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 922,644千円には、セグメント間取引消去 15,302千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 907,342千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに属しない一般管理費である。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
3. 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 追加情報(表示方法の変更)」に記載のとおり変更を行っており、この結果、遡及処理を行う前と比べ、「不動産賃貸事業」の売上高は74,771千円増加し、セグメント利益は4,482千円減少している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,211,723	1,459,891	75,218	22,746,832	-	22,746,832
セグメント間の内部売上高 又は振替高		167,692		167,692	167,692	-
計	21,211,723	1,627,583	75,218	22,914,525	167,692	22,746,832
セグメント利益	1,698,227	151,001	3,128	1,852,358	1,063,515	788,842

- (注) 1. セグメント利益の調整額 1,063,515千円には、セグメント間取引消去 16,220千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,047,294千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに属しない一般管理費である。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは、セグメント情報における報告セグメントについて、これまで「電気設備工事業」、「兼業事業」の2区分としていたが、第1四半期連結会計期間より、「不動産賃貸事業」を新たに追加し、「電気設備工事業」、「兼業事業」、「不動産賃貸事業」の3区分に変更している。

これは、当社所有の土地、建物の有効活用を図り収益力の向上に努めるという経営方針に基づき、賃貸不動産の投資採算管理を強化したことによるものである。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載している。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	58円74銭	56円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,495,576	1,425,655
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,495,576	1,425,655
普通株式の期中平均株式数(株)	25,458,850	25,457,323

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

日本リーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 見 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金井 睦美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本リーテック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本リーテック株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。